

おみたま



空港開港元年。`この地から世界へ、

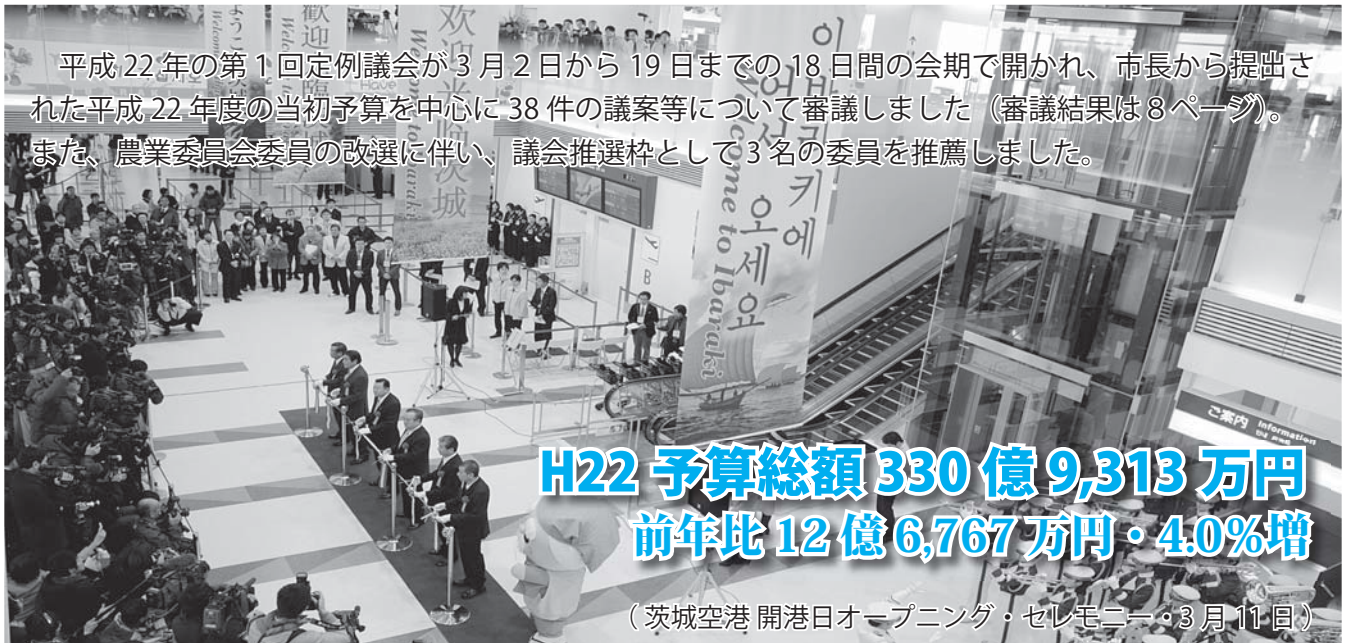
(3月9日・開港前の空港ターミナルビル前にて)

3月定例議会

合併5年目 新たなステージへ (H22 予算) P 2-5
終わり良ければ H21 最終補正予算 (委員会 QA) P 6-7
合併4年間の成果見えたか (一般質問) P 9-17
プレゼントクイズ、市民の声 P 18-19
空港がつむぎだす まちづくり P 20

平成22年第1回定例議会

平成22年度当初予算を含む38議案等を審議



平成22年の第1回定例議会が3月2日から19日までの18日間の会期で開かれ、市長から提出された平成22年度の当初予算を中心に38件の議案等について審議しました（審議結果は8ページ）。また、農業委員会委員の改選に伴い、議会推選枠として3名の委員を推薦しました。

H22 予算総額 330 億 9,313 万円
前年比 12 億 6,767 万円・4.0%増

（茨城空港 開港日オープニング・セレモニー・3月11日）

**一般会計は 前年比3億790万円・1.7%増も
 実質「子ども手当経費」を除くと1.8%減**

一般会計 歳入（収入）主な内訳

財源別	予算額		前年度比較		
	金額	構成	金額	率	増減
自主財源	71億 3,529	37.7	5,787	0.8	↓
市 税	59億 3,290	31.3	1億 1,338	1.9	↓
依存財源	117億 9,410	62.3	3億 6,577	3.2	↑
地方交付税	44億 1,920	23.4	6億 720	15.9	↑
国県支出金	40億 9,784	21.7	10億 3,115	33.6	↑
市 債	19億 3,410	10.2	11億 4,400	37.2	↓
地方譲与税	3億 2,720	1.7	1,910	5.5	↓
交付金	10億 1,576	5.4	1億 948	9.7	↓

一般会計 歳出（支出）主な内訳

性質別	予算額		前年度比較		
	金額	構成	金額	率	増減
義務的経費	91億 6,515	48.4	6億 7,950	8.0	↑
人件費	41億 8,162	22.1	1億 4,997	3.5	↓
扶助費	33億 5,664	17.7	8億 4,226	33.5	↑
公債費	16億 2,689	8.6	1,281	0.8	↓
投資的経費	30億 889	15.9	8億 484	21.1	↓
普通建設費	30億 889	15.9	8億 484	21.1	↓
その他経費	67億 5,534	35.7	4億 3,324	6.9	↑
物件費	22億 2,515	11.8	2億 4,186	12.2	↑
補助費等	21億 4,450	11.3	8,465	3.8	↓
操出金	22億 1,456	11.7	2億 8,996	15.1	↑

平成22年度当初予算（全11会計）

会計別	予算額	前年度比較					
		額	率	増減			
一般会計	189億 2,940	3億 790	1.7	↑			
特別会計	国民健康保険（事業）	58億 906	4億 148	7.4	↑		
	国民健康保険（直診）	1億 9,457	239	1.2	↑		
	老人保健	357	187	110.0	↑		
	後期高齢者医療保険	3億 6,165	501	1.4	↑		
	介護保険（事業）	27億 2,425	1億 5,997	6.2	↑		
	介護保険（サービス）	251	3	1.3	↓		
	下水道	18億 4,073	2億 1,018	10.2	↓		
	農業集落排水	6億 2,848	8,421	15.5	↑		
	戸別浄化槽	6,924	508	7.9	↑		
	霊園	1,576	8	0.5	↑		
企業会計	水道	収益	収入	7億 9,568	2,060	2.7	↑
		支出	7億 7,120	4,464	6.1	↑	
	資本	収入	11億 2,783	5億 459	81.0	↑	
		支出	14億 2,861	4億 7,709	50.1	↑	
	病院	収益	収入	3億 941	852	2.7	↓
		支出	2億 6,962	2,294	7.8	↓	
	資本	収入	—	—	—	—	
		支出	4,439	105	2.4	↑	
歳入（収入）計	328億 1,222	12億 7,448	4.0	↑			
歳出（支出）計	330億 9,313	12億 5,767	4.0	↑			

（単位：万円・%、比較増減率：小数点第2位を四捨五入）

特別委員会？・・・常設の委員会ではなく、特定の事柄を審査するため、必要に応じて本会議での議決を得て時限的に設置する委員会。これまで本市議会では議員定数、政治倫理を調査検討する委員会を設置している。

選挙費用の公費負担?・・・公職選挙法や規定した条例に基づき、選挙カーのレンタル料やガソリン代、ポスター製作費用などの選挙活動費用について、国や自治体はその一部を負担する制度。

予算特別委員会を設置 H22 当初予算を審査



新年度（平成22年度）の当初予算（全11会計）を審査するため、今回から全議員24人で構成する「予算特別委員会」を設置し、8・9日の2日間にかけて審査しました。委員会での主な質疑応答の内容についてお知らせします。

市政全般・消防

Q 市が保有する未利用地の活用策は？

A 旧中延住宅の跡地については、21年度に評価を実施し、22年度中に競売を予定している。

Q 固定資産、土地評価の鑑定業務委託の内容は？

A 土地の評価替えは3年に一度、土地利用状況等の変化を踏まえて単価を出している。22年度は24年度の評価替えに向けて、その準備作業を進める。

Q 公債費の見込額が前年度より上昇しているが、実質公債費比率は？

A 現段階での算定は難しい。ボーダーラインの18%を超えないよう配慮する。

Q 公職選挙法に規定され、選挙経費の公費負担が可能だが、今後、導入の検討は？

A 導入には条例改正が必要となる。4月の市長選での適用はないが、次回の市議選に向けて検討する。



22年度当初予算には設計調査委託料7千万円が計上。23年度内の事業完了を目指す（仮称）スポーツシューレ公園。（事業予定地の先後地内の八幡池）

Q 仮称スポーツシューレ公園の設計調査の内容は？

A 基本計画に基づいた整備計画が出来上がるので、土地の造成や芝張り、管理棟や倉庫、屋外トイレなどの設計業務を進めていく。

Q 各総合支所内の銀行派出所の利用状況について、経費負担を踏まえた点検は？

A 合併協議の際、総合支所の利便性や住民サービスの継続を前提としたことから、合併以降も旧町村時と同様に実施してきた。今後は、利用状況等も勘案しながら検討課題としていきたい。



バス専用道化のため舗装された、かつての跡地。22年度は当初整備区間から外れた旧四箇村駅から常陸小川駅までの測量、常陸小川駅をターミナル活用するための基本計画の策定や必要用地の取得も予定（栗又四箇 地内）

Q 4月から消防団が統合するが、備品や消防施設の扱いは？

A 消防団の統合に合わせて、運営形態や備品の扱いなどを統一している。また、旧町村により管理主体が異なっていた火の見やぐらや貯水池の撤去等についても、2年前から市で予算化し対応している。

Q 公共交通ネットワークの検討状況は？

A 20年度に実施した市民生活交通動向調査の結果や、かしてつ跡地バス専用道化事業が具体化していること等を踏まえ、今後、公共交通システムのある方、市が取り組む施策等について幅広く検討する。

Q 関係者と具体的な協議・検討を進め、早期に実現させるべき。

茨城県内。パスポート窓口?・・・旅券法改正により市町村での旅券事務が可能となった。本市でも平成21年6月からパスポート窓口が開設。各市町村への事務移行に伴い各地区のパスポートセンターは順次廃止されている。

教育・福祉・医療

Q 学力向上支援の内容は?

A 市内の全中学校に学力向上支援員を配置し、学習上の弱点克服を図るもの。21年度までは中学校のみを対象にしていたが、本年度から小学校での活用も図り、より早い段階でつまづきを失くしていきたい。

Q 22年度に耐震化を進める学校は?

A 耐震診断の結果を踏まえ、堅倉小・小川北中の校舎の改築を実施する。また、小川南中の校舎、美野里中・上吉影小・納場小の体育館、羽鳥小の校舎・体育館の耐震補強を進める。



22年度当初予算に小中学校建設費6億7,000万円を計上。国施策の後押しを受け学校耐震化を推進する(H22-23継続事業として校舎改築を行う堅倉小学校)

Q 子ども手当で経費9億7682万円の概要は?

A 国の施策転換により、現行の児童手当に変わる新しい子育て支援事業として、平成22年4月分から支給される。

Q その内容と市内の対象者は?

A 中学校卒業までの子どもを持つ親に対して、子ども1人につき毎月1万3千円を支給する。市内の対象者は約7500人。

Q 支給時期は?

A 6月に4・5月分を、その後、4ヶ月分をまとめて、10月、2月にそれぞれ支給する。

Q 民間保育所補助事業の内容は?

A 通常保育以外の多種多様な保育サービスを実施する民間の保育所に対して、国・県・市から事業費の一部を助成している。

Q 具体的な対象サービスは?

A 延長保育、病児・病後児保育、一時・休日保育、低年齢児保育従事者の増員など。補助対象となる事業が増えたことで、新年度の予算は大幅増となっている。



21年度に続き地域医療確保事業費500万円を計上。昨年3月に締結した協定に基づき大学の寄付講座が開設され、23年度まで東京医科大学から医師派遣を受ける

Q 医療センターに東京医大から派遣される医師の数と診療科目は?

A 週に4日、計7人の医師が派遣されている。診療科目は内科、消化器外科、乳腺科、整形外科。

Q 患者は同じ医師に診てもらいたい。同じ医師が継続して派遣されるよう要望する。

Q 難病患者見舞金の増加要因は?

A 対象疾病数の増加、また、周知による効果と考えている。

Q 難病患者の登録者数と見舞金申請者との差は?

A 21年4月現在の登録者は203名、21年度の申請者は143名。

Q 申請主義ではない対応を。

A 保健所が保有する登録者リストは得られないため、市での申請の際や市報等で広く周知していく。

市民生活・産業経済

Q 観光協会に支出する観光業務委託料850万円の内容は?

A 内訳は職員の人件費が600万円、また、今年度は観光パンフを1万部作成する経費として210万円、茨城空港をPRする観光グッズの商品開発費として40万円となっている。

Q 人件費の内容は?

A 茨城空港の2階に商工会のテナントとして「スカイアリーナ」を設置している、そこで市の観光案内を行う2名の職員に対するもの。



空港旅客ターミナルビル内の2階に設置される「スカイアリーナ」。銚田・行方両市商工会とともに地元特産品の販売や周辺の観光案内を行う

農業集落排水事業?・・・農業振興地域における、し尿・生活雑排水などの汚水等を処理する施設を整備する事業。市内では9地区・1万4千人を対象に計画され、このうち、現在までに3地区で供用される。

Q コミュニティ活動の推進は?

A まちづくり組織に助成金を支出し、各地区コミュニティ活動の支援充実を図っている。また、新規地区での設立に向けて、各地区の方々と協議・検討している。

Q パスポートの発行件数は?

A 平成22年2月末現在、1039件の申請があったが、このうち964件を交付している。また、この内訳は10年用が559件、5年用が353件、子ども用が52件となっている。

Q 消費生活センターの相談件数は?

A 11月の開設から22年2月末までの相談件数は43件、このうち電話からが29件、直接が14名。主な相談内容は、契約、金融、商品トラブルなど多岐にわたる。

Q 難しい相談事案への対応は?

A 資格を有する相談員が対応にあたっている。相談内容が複雑多様化しており、年6回弁護士から具体的なアドバイスをいただくため、委託料を計上している。引き続き、県の消費生活センターと連携を図っていく。

都市建設・水道

Q 合併特例債を活用する広域幹線道路整備費4億3千万円の内容は?

A 羽鳥宿張星線の東・西ルート、栗又四箇線、田木谷上玉里線の4路線についての工事費、委託料、補償費等を計上している。

Q 住宅施設維持管理経費の主な内容は?

A 老朽化の激しい野田住宅を用途廃止し、その解体撤去・整地工事を行うため、2420万円を計上している。

Q 野田住宅の入居者は?

A 現在、全部で15棟ある。5月中には退去手続きが完了する予定。

Q 羽鳥駅周辺整備等の内容は?

A 東口敷地整備工事120万円は、駅東口の空き地5千㎡について、地域で活用できるよう暫定的な整地を行う。また、周辺整備計画250万円は、マスタープラン等で示される整備方針に基づき具体的な整備内容を計画する。

Q かつてつ跡地バス専用道路事業費5300万円の内容は?

A 四箇村駅から常陸小川駅までの測量と、常陸小川駅構内をターミナル的に整備するための基本計画の策定と必要な用地を取得する。

Q 農業集落排水事業納場南部地区の見通しは?

A 22年度に概略設計を行い、調査や経済比較、処理場の予定地等を設定する。23年度から事業着手できるように引き続き県に要望していく。

Q 接続率向上の対策は?

A 維持管理組合と対応を協議し、合同でも戸別訪問を行っている。

Q 戸別浄化槽の設置件数は?

A 20年度から新規事業として行っているが、初年度は28件、平成21年度は30件を設置している。

Q 戸別浄化槽事業の対象エリアは?

A 公共下水道の認可区域外、また農業集落排水事業の実施区域外を対象としている。

Q 22年度から実施する水道業務委託料4200万円の内容は?

A 水道メーターの検針、水道料金の収納、窓口業務が主なもの。

Q 石綿セメント水道管の残延長は?

A 事業開始当初は約140kmあったが、基本計画に基づき1年あたり約8km更新し、現在の残延長は約70kmとなっている。

Q 小川温泉寿荘の建替えは?

A 現在、設計を進めており、22年度内には建築に着手する。昨年購入した土地に新設し、現在の施設は解体する。



建築から約40年を経過し、22年度、中延住宅に続き、用途廃止される「野田住宅」。セーフティーネットの確保とともに人口減少社会下における効果・効率的な住宅施策が求められる



空港開港に伴うバイパス整備によりアクセスも向上。平成23年度内の事業完了を目指し、本年度は工事費1億7,500万円を計上（小川温泉寿荘・上吉影地内）

常任委員会 審査 Q & A

提出された議案等についての審査経過

本会議で付託された平成 22 年度当初予算を除く 27 件の議案等について、15 日から 16 日にかけて行われた各委員会で審査しました。

各委員会での主な質疑応答の内容についてお知らせします。

総務

(委員)

口川 宅田 村島
関 小大村 中福

21年度の最終補正予算に 2億7869万円を計上

Q 一般会計補正予算の概要は？

A 国の第二次補正予算で創設された交付金を活用し、各種事業を展開するため大幅増額となりました。

Q 具体的な事業は？

A 主なものは小川南中の屋外トイレ整備、羽鳥駅周辺の防犯カメラ設置、幹線道路を中心とした舗装・路盤改修などで、事業実施は予算を繰り越して22年度になります。また、この他、地方交付税を財源として財政の安定を図るため、基金に約3億円を積み立てます。

空港開港後の市の対応は

Q 今回の組織見直しにより、市の空港対策の取組みは変わるのか。また空港利用促進協議会等の扱いは？

A これまで空港に関する業務は、市長公室内の空港対策課で行ってきました。今回の見直しにより同課は

産業経済部に移行しますが、業務等はこれまでどおり変わりありません。また、市の利用促進協議会等の組織についても、空港の持続的な発展にご尽力いただきます。

Q 茨城空港は基地と空港が共存する共用空港だが、業務の線引きは？

A 空港の航空管制など基本的な運用は自衛隊が行いますが、市としては、原則、民間航空機に関することは空港対策課が担当し、基地に関する業務は基地対策課が行います。

白河診療所医師の定年延長

Q 市職員の定年等の条例の一部改正の中身は？

A 白河診療所の医師の定年を2年延長するものです。

Q 2年延長とする理由は？

A 以前も5年延長をしています。現医師は地域住民からの信頼も厚く継続した勤務をお願いしたいところですが、今回は本人の意向を踏まえ、2年間の延長をお願いしています。

Q 医師不足は深刻な問題である。幅広く医師の確保に努めてください。

文教福祉

(委員) 口本 辺瀬 井本
山岩 磯木 藤山

小川運動公園体育館を多目的施設に

Q 小川運動公園体育館の改修の内容は？

A 国からの経済危機対策臨時交付金を活用して、可動式ステージの設置や照明・音響設備を整備します。スポーツ施設としての機能だけでなく、地域のコミュニティ拠点としても活用できるように整備していきます。

Q 体育館の活用幅が広がることを周知徹底し、地域住民が有効に活用できるようにして下さい。



野球場・テニスコート・体育館等を有する総合運動施設。平成 20 年度における延べ利用者数は約 1 万 7,000 人
(小川運動公園・与沢地内)

教育予算の有効活用を

Q 社会人TT配置、放課後子どもプラン、理科支援員等配置事業の予算減額が目立つが？

A 新型インフルエンザの影響により授業数が減少したため、指導者の賃金等が不要になりました。また、同じ内容の事業を展開するにあたり、別の有利な補助金制度の活用が可能になったためです。

Q 単に減額するのではなく、内容を充実させるための方策等を考えてください。

障がい者自立支援事業

Q 障がい者自立支援給付費が増額補正となっているのは？

A 補装具の交付・修理、在宅者・施設入所者にサービスを提供するための給付費が増額となっています。これは制度周知による利用者の増加、また、制度改正により個人負担の軽減措置が講じられたため、今後も給付費は増えていくものと思います。

障がい者自立支援法？・・・これまで障がい種別（身体・知的・精神）ごとに提供されていた福祉サービス等を共通の制度の中で一元化し、公費と利用者（原則1割）負担を明確にした。平成18年10月に全面施行。

市民経済

(委員) 原藤村田本田
萩加野戸橋島

空港開港に伴うごみ対策は

Q 空港開港後、見物客など多くの方が訪れており、かなりのゴミが発生すると思うが、航空機や空港から出るゴミは市内の焼却施設で処理されるのか？

A ターミナルビルや航空機から出るゴミについては、それぞれ県の開発公社や航空会社が業者と委託契約して処分を行います。また、その焼却施設としては、市内にある霞台厚生施設組合環境センターや笠間市のエコフロンティアで処理されています。



市内のゴミ発生・処理等については法令に基づき「一般廃棄物処理計画」を策定する（石岡市と小川・玉里地区のゴミ処理を担う「霞台厚生施設組合 環境センター」）

市営霊園の拡張計画は

Q 市営霊園の残区画数は？

A 現在の残区画数は約140です。例年30〜40区画の利用申込がありますので、4年程度で残区画がなくなると予測しています。

Q 今後、拡張していく予定は？

A 周辺に必要な用地は確保してありますので、今後、具体的な増設計画を協議していきます。

土砂埋立て等の規制を強化

Q 今回の規制強化により、具体的にどう変わるのか？

A 現在、全国各地で採掘地の埋め戻しや休耕地等での残土の不適正処分が発生している状況があり、地域住民も土壌汚染や災害の発生等を懸念しています。これらを未然に防止していくため、関係者の責務を明確化し、許可行為・措置命令・罰則を強化します。

Q 規制対象の範囲かどうか線引きが難しいものもあると思うが？

A 現場の状況を見ながら、関係部署等と連携し対応していきます。

建設

(委員) 目谷川和田村
笹古荒和村
大市田

市営駐輪場の保管期間を短縮

Q 条例改正の内容は？

A 遺失物の法の改正に伴い、市が管理する駐輪場から撤去した自転車等の保管期間をこれまでの6ヶ月から3ヶ月に短縮するものです。

Q 年間の放置自転車数は？

A 約60台です。警察署等に照会し、持ち主が特定されるのは、このうち数台程度です。

Q 保管期間短縮による効果は？

A 駐輪場の管理上の改善が図れるとともに、早い段階でリサイクルに回せることで、再利用が期待できます。



羽鳥駅の東西3カ所に設置される市営駐輪場。
(羽鳥駅東口ロータリー内の駐輪場)

第1回定例議会 審議結果一覧 (全39件)

No	議案等名 内容	結果	委員会審査
----	---------	----	-------

■ 条例の改正 (14件)

2	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例 ～不適切な土地の埋立て等を防止するため規制を強化するもの～	◎	市 ◎
3	部等設置条例 ～組織機構を見直すもの～	◎	総 ◎
4	職員の定年等に関する条例 ～白河診療所の医師を確保するため定年退職の特例期限を延長するもの～	◎	総 ◎
5	特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例 ～農事実行組合長を廃止し、新たに農業振興委員を設置するもの～	◎	市 ◎
6	職員の給与に関する条例 ～地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴うもの～	◎	総 ◎
7	手数料条例 ～開発許可等事務の権限委譲に伴うもの～	◎	建 ◎
8	基金条例 ～制度改正に伴う出産育児一時金貸付基金の廃止と利用者減少に伴う高額療養費貸付基金の減額～	◎	文 ◎
9	基金条例 ～株式会社タイヨーからの寄付金を環境整備を図るための財源として積立てるもの～	◎	市 ◎
10	医療福祉費支給に関する条例 ～県の実施要領等の改正に伴うもの～	◎	文 ◎
11	後期高齢者医療に関する条例 ～社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減する厚生年金保険法等の改正に伴うもの～	◎	文 ◎
12	介護保険条例 ～社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減する厚生年金保険法等の改正に伴うもの～	◎	文 ◎
13	玉里学校給食センター条例 ～小美玉学校給食センター新設に伴うもの～	◎	文 ◎
14	農政審議会条例 ～施設機関名称の変更に伴うもの～	◎	市 ◎
15	自転車駐車場の利用及び管理に関する条例 ～遺失物法の改正に伴い保管期間を改正するもの～	◎	建 ◎

■ その他 (2件)

36	市道路線の認定 ～市道美I-22、I-23号線～	◎	建 ◎
—	農業委員会委員の推薦 (指名推薦) 朝倉実行氏、幡谷邦雄氏、山下明氏	◎	— —

審議結果の表記・見方について、
[審査を付託された委員会]
総：総務、文：文教福祉、市：市民経済
建：建設、各：各委員会、予：予算特別
[賛否]
◎：全会一致で可決 (採択、推選)、継：継続審査

No	議案等名 内容	結果	委員会審査
----	---------	----	-------

■ 21年度補正予算 (9件)

16	一般会計 補正額：2億7,869万円↑ 補正後額：204億9,810万円 繰越明許：19億1,443万円 (9事業)	◎	各 ◎
17	国民健康保険 [事業勘定] 補正額：1億5,314万円↑ 補正後額 56億5,432万円 [直診勘定 (白河診療所)] 補正額：32万円↑ 補正後額 2億953万円	◎	文 ◎
18	老人保健 補正額：75万円↑ 補正後額 2,058万円	◎	文 ◎
19	後期高齢者医療保険 補正額：350万円↓ 補正後額：3億3,093万円	◎	文 ◎
20	下水道 補正額：3,054万円↓ 補正後額 20億3,623万円 繰越明許：1,184万円 (1事業)	◎	建 ◎
21	農業集落排水 補正額：136万円↓ 補正後額 5億3,806万円	◎	建 ◎
22	戸別浄化槽 補正額：27万↓ 補正後額：6,942万円	◎	建 ◎
23	霊園 補正額：80万円↓ 補正後額：1,497万円	◎	市 ◎
24	介護保険 [事業] 補正額 3,118万円↓ 補正後額：26億8,400万円 [介護サービス] 補正額 60万円↑ 補正後額：315万円	◎	文 ◎

■ 22年度当初予算 (11件)

25	一般会計	◎	予 ◎
26	国民健康保険 (事業、直診勘定)	◎	予 ◎
27	老人保健	◎	予 ◎
28	後期高齢者医療保険	◎	予 ◎
29	下水道	◎	予 ◎
30	農業集落排水	◎	予 ◎
31	戸別浄化槽	◎	予 ◎
32	霊園	◎	予 ◎
33	介護保険 (事業・サービス勘定)	◎	予 ◎
34	病院	◎	予 ◎
35	水道	◎	予 ◎

■ 請願・陳情 (3件)

1	「自主共済制度の保険業法適用除外」の実現を求める陳情	継	総 継
2	「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情書	継	市 継
3	保育制度の充実に関する意見書提出を求める陳情書	◎	文 ◎

選択的夫婦別姓? . . . 希望により夫婦別姓を選択できること。平成8年に法制審議会から提言されている。現政権民主党の政策集にも明記されるが、国会への同制度を柱とする民法改正案の提出には至っていない。

市民の声を市政に 一般質問

住みやすいまちを目指して

平成 22 年第 1 回定例議会で行われた一般質問には、8 名の議員が市政に関する 18 項目について質問や提言を行いました。
紙面の都合によりダイジェスト版（一部掲載）としてお知らせします。
質問全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。
今定例議会の会議録は 6 月頃に発行する予定です。



(羽鳥小学校 入学式・4月7日)

1. 山本 信子 (10 ページ)

- ① シルバーリハビリ体操指導士について
(答弁：保健福祉部長)
- ② 消防団について
(答弁：消防長)

2. 山口 良元 (11 ページ)

- ① 防災訓練について
(答弁：市民生活部長)

3. 福島ヤヨヒ (12 ページ)

- ① 安心安全な通学路整備を
(答弁：都市建設部長、教育長)
- ② 窓口業務の時間延長を
(答弁：総務部長)
- ③ 羽鳥地区の地番整備
(答弁：総務部長)
- ④ 雇用創出の手立ては
(答弁：産業経済部長、副市長)

4. 島田 幸三 (13 ページ)

- ① 行政組織機構改革について
(答弁：総務部長)
- ② 広告収入について
(答弁：市長公室長)
- ③ 美野里地区の幼稚園統合計画について
(答弁：教育長)

5. 小川 賢治 (14 ページ)

- ① 農業委員会について
(答弁：農業委員会事務局長)
- ② ふるさと農道整備事業について
(答弁：都市建設部長)
- ③ 飼料用イネの生産について
(答弁：産業経済部長)

6. 関口 輝門 (15 ページ)

- ① 学校給食の運営について
(答弁：教育次長)

7. 戸田 見成 (16 ページ)

- ① 監査のあり方について
(答弁：監査委員事務局長、市長公室長)
- ② 子ども福祉課の創設について
(答弁：保険福祉部長)
- ③ 合併から 4 年経過の成果は
(答弁：市長、市長公室長)

8. 大和田 智弘 (17 ページ)

- ① 水の交流エリア内施設について
(答弁：市長公室長、市民生活部長、教育長)

一般質問?・・・市民の代表である議員が、市政全般について質問や提言を行うことです。質問は、通告書の提出順で行われます。質問時間は60分以内・再質問までとなっています。



山本 信子

Q. まずやってみる！介護予防リハビリ体操の普及促進を

A. 定期的なプログラム化 各地区で普及拡大を目指す



2025年には高齢者人口がピークを迎える中、高齢者が要介護状態にならないよう、地域内での支援体制を構築した中で、介護予防等の知識、体操の普及促進を目指す（シルバーリハビリ体操）

Q 市内指導士の活動状況は今後の普及促進の考えは
 高齢化の進展が著しい現在、出来る限り介護を受けず活動的な生活を遅れることが高齢者自身の望みでもあるが、県が実施するシルバーリハビリ体操の普及拡大に向けて、どのように取り組んでいくのか。

A 保健福祉部長 シルバーリハビリ体操は、県立健康プラザの大田仁史先生が考案した県独自のもので、この事業の普及を通じて、高齢者の生活能力を維持し、地域の介護力向上を目指していくため、体操指導士の養成に取り組んでいます。また、現在、市内には80名の指導士が登録され、ボランティア

ア団体「小美玉市シルバー指導士会」が組織されています。

平成21年度のシルバーリハビリ体操の実施状況については、地区の老人クラブや健康教室、介護予防事業などを通じて、延べ270回、4200名の方にご参加いただいております。市内における体操普及にご尽力をいただいております。

今後、急速な高齢社会に対応するためには、高齢者自身も介護予防に積極的に取り組むことが重要ですので、これまでの実績等を踏まえながら、定期的なプログラムでの実施や各地区での開催を拡大していくなど事業の推進を図っていきます。

Q 消防団統合による問題は

A 消防長 平成22年4月から統合される消防団については、分団編成の見直しに伴い、火災時の出動区分が変更される小川・玉里地区において、混乱の発生が懸念されたことから、既に新体制における消火活動を実施しています。これまでに小川地区で7件、玉里地区

で1件の火災発生時に出勤していますが、現在のところ問題は生じていません。

また、定員等については、条例の規定に基づき早期に充足していけるよう、引き続き、各消防団と協議してまいります。

Q 消防団員サラリーマン化の対応

A 消防長 現在、消防団員のサラリーマン化が問題視されており、全国の団員の約7割、また、本市でも75%が被雇用者となっている現状から、昼間の即時対応が厳しい状況にあります。また、今後も被雇用者団員の増加が予想され、こうした方が入団・活動しやすい環境整備が求められています。

国では各事業所の社会貢献や信頼性向上に寄与しながら、地域における防災体制を強化する目的で「消防団協力事業所制度」が提言されており、本市でも平成21年4月から同制度を導入し、現在、1事業所を認定しています。今後、事業所数を増やしていけるよう努力してまいります。

Q.初めての防災訓練の成果は 防災体制強化に向けた対応は

A.今回の成果反省を踏まえ 定期的な実施で充実強化



山口 良元

Q 成果を踏まえた今後の対応は 地域における防災体制強化は

平成22年1月24日、市として初めての総合防災訓練が実施されたが、市民をはじめ各関係機関・団体との連携の下で、各種の実践的な防災訓練の実施により一定の成果を得たものと思う。

平成22年度の施政方針でも述べられていたように、防災訓練の実施を通じて、地域ぐるみの防災体制の強化を図るため、今後どのように取り組んでいくのか。

A 市民生活部長 現在、市民の安心・安全を確保していくため、市の地域防災計画に基づき防災体制の強化に努めながら、災害に強いまちづくりを目指しているところ



災害時の状況を疑似体験することで、普段からの備えや心構えの大切さが理解される。防災訓練はその好機と捉え積極的な市民参加を促したい (地震体験車)

です。

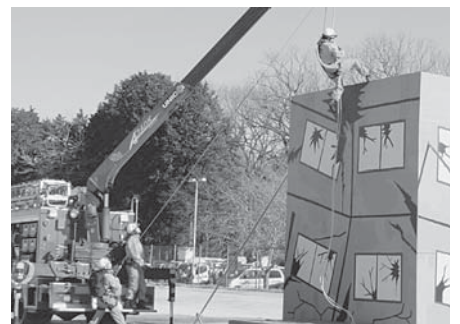
いつ発生するか予測できない災害に対応していくためには、日頃から市民の防災に対する意識を促すとともに、関係機関等も含めた地域住民との相互協力体制の構築が必要不可欠となります。

こうしたことから、今回初めて、避難訓練や初期消火訓練等を含めた15項目から成る総合防災訓練を実施し、この訓練を通じて、防災関係機関と災害発生時における応急対策に関する準備について、その検証と確認を行いました。

成果については、防災担当者の自己研鑽や日頃の取組みについての検証や評価の機会を得られ、また、各関係機関との連携が更に深まったものと考えており、さらに市民に対しては防災意識の高揚が図られたものと考えています。

今後については、今回の成果や反省を踏まえた上で、防災訓練を定期的に実施しながら、更なる防災体制の構築や危機管理体制の強化充実に向け、潤いのある安全で安心して暮らせるまちづくりを目指してまいります。

Q 今回の訓練の反省について



災害時には、災害対策本部が中心となり、各種関係機関と連携、情報を共有しながら、市民への適切な情報提供、被災者救助等を行う (消防レスキュー)

A 市民生活部長 実施日が1月だったことから、特に消防団関係の方については出初式等の行事が重なり、短期間においてご協力をいただいたところでした。このため、次回開催については、開催時期や実施内容等、消防署をはじめ関係機関・団体の方々と十分に協議検討してまいります。

また、開催日の決定が遅れたことで、市民への周知が十分ではなかったことも事実ですので、次回開催時には、一般の市民の方にも幅広くご参加いただけるよう周知体制に十分配慮してまいります。



福島ヤヨビ

Q. 安心と安全が最優先！ 総合的な通学路対策を

A. 事故後に実態調査を実施 関係機関等と連携を強化



野田地区コミュニティーの事業のひとつとして、児童の登下校の見守りを行う「野田っ子まもローズ」。日常の何気ない地域の目、関わりが大きな抑止力を発揮する

Q 総合的に通学路の安全対策を

本年2月、羽鳥小学区内において登校中の児童が交通事故に遭い、テレビでも大きく報じられた。

安心・安全な通学路を確保していくためには、行政はもとより保護者、地域住民、警察署等の関係機関を含めた周囲の大人達が問題等を共有した上で連携協力することが求められており、子ども達の安心安全を最優先する観点から総合的に対策を講じていただきたい。

A 教育長 これまでも児童生徒の登下校に関しては、日頃から各学校における指導、保護者、子ども会育成会、警察署等の関係機関・団体、地域の方々のご協力により、様々な場面や機会を通じて、子ど

も達の安心・安全が確保されるよう努めているところです。

今回の事故発生後、改めて、市内の全小中学校における通学路の危険箇所や決定方法、登校班編成の仕方、日頃の学校における安全指導のあり方等について実態調査を行いました。

今後、この点検結果等を踏まえながら、道路の状況や車の通行量等の情報については、これまで以上に地域の方や警察署等に協力・支援をいただくとともに、歩道等が設置されていない箇所については、教育委員会としても関係部署及び機関との連携を図りながら、安心・安全な通学路が確保できるよう対応を強化していきます。

Q 低迷する雇用情勢への対応は

A 産業経済部長 平成22年1月現在、ハローワーク石岡管内での就職内定状況は、就職希望者全体の人数が213名、このうち就職内定者は148名、決定率69・5%となっています。また、市内高卒者の就職状況については把握できませんが、ハローワークから市内

高校における内定率は100%と聞いています。

現在、本庁及び各総合支所において、ハローワークの求人情報を提供できる体制をとっており、また、昨年8月には、石岡市や関係機関・団体とともに、石岡・小美玉両市内の事業主に対して、新規高卒者に対する積極的な採用を検討するよう依頼しています。

Q 窓口業務の時間延長と休日対応を

A 総務部長 窓口業務の時間延長に関しては、合併前の旧小川・玉里地区において、週1回、時間外受付を実施していましたが、利用者が少ないことから、合併協議の中で廃止とした経過があります。また、現在、県内の約半数の市町村では週1回2時間程度の時間外窓口業務を実施しています。

今後の導入に向けては、関係部署との調整のほか、市民の利便性確保やニーズを把握した上で、費用対効果を考慮し、継続的な制度として実施していけるよう協議していきます。

ネーミングライツ?・・・公共施設等の命名権を時限的に企業等と販売契約すること。施設の所有・管理者である行政は安定的な財源が得られる。県内自治体では水戸市やつくば市のスポーツ施設で導入されている。

Q. 多様化する保育ニーズ 幼稚園再編・幼保一元化は

A. 望ましい教育環境に配慮 施設整備や運営手法を検討



島田 幸三



市内に11ある保育園のうち、10園目の民間保育園として、本年4月から羽鳥駅東口団地内に開設された「ミーム保育園」。
22年度当初予算では民間保育園への運営等に対する補助・委託費は約12億円を計上する

Q 市立幼稚園の今後のあり方は

核家族や共働き世帯の増加により保育ニーズは民間保育園へシフトしており、広く少子人口減少の社会背景に起因し、公立幼稚園の児童数は年々減少している。

現在、老朽化する幼稚園舎の改築問題の対応と併せて、今後の運営のあり方をどう考えているのか。

A 教育長 現在、本市の公立幼稚園については、旧3地区間において、施設の設定状況、保育内容・年数に違いがあります。また、美野里地区の市立幼稚園については、施設建築後、相当の年数が経過し、就園児数も年々減少していることから、施設整備や運営手法について検討していく必要があります。

幼児期は生涯にわたる人格形成や社会との適応能力を養う重要な時期であり、幼稚園にはその受け皿として相応しい教育活動及び環境の充実が求められており、現在、国ではより多様な保育ニーズや教育環境を提供できる幼保一元化が進められているところです。

今後、統廃合を含めた民営化や幼保一元化などの再編については、これまで各幼稚園が地域住民や保護者の協力を得て運営されてきた経過を踏まえ、また、園児にとつての望ましい教育環境を整理し、幼児施設設置協議会や幼児教育審議会において各種意見を伺いながら慎重に取り組んでいきます。

Q 広告収入の拡大策は

A 市長公室長 現在、市の広告収入には、広報紙とホームページの2種類があります。広報紙では平成20年度が11事業所から58万円、平成21年度が13事業所から81万円の収入を得ており、ホームページでは今年度までに2事業所から27万円の収入がありました。
今後市民への生活情報等の提

供を図っていくため、掲載事業所の募集を積極的に行い、収入増に努めていきます。

また、公用車、玄関マット、封筒など多様な広告掲載の手法についても前向きに検討していきます。

Q ネーミングライツ導入は

A 市長公室長 ネーミングライツ導入については、行政側のメリットだけでなく、導入に伴う市民の活用における問題や課題を踏まえ、幅広く議論していく必要があります。また、施設の性格に応じた検討も求められます。

現在、公共施設等の設置後における低調な利用が社会問題化しています。この解決策の一つとしてネーミングライツの導入もあげられていますが、スポンサーとなる企業は、PR効果等が見込める施設であるか、その広告価値を見定め判断します。
その意味からネーミングライツ導入が実現することは、施設利用者が相当数おり、設置目的が達成されたか否かの判断基準ともなりますので、十分な検討を踏まえ前向きに対処していきます。

Q. 食料自給力の向上へ 飼料用イネ生産の推進を



小川 賢治

A. 各地区の特性・取組みに配慮 農業振興が図れるよう支援

Q 飼料用イネ生産の推進を
飼料用イネの作付け推進について、一昨年の定例議会でも質問をしたが、平成21年度は市内でも作付けされ、美野里酪農協では近隣自治体の生産者から買い付けを行っている。今後、これらの動きも踏まえ、食料自給力の向上に向けて、課題となる収穫機械の購入も含めた市としての推進体制について伺いたい。



食料自給率の向上、水田の有効活用、飼料原料の高騰への対応策として、その普及定着が期待される
(飼料用イネを刈取りロールにする)

A 産業経済部長 平成21年度の水田転作作物、飼料用イネの作付け実績は、酪農家に配給したホールクroppサイレージ(WCS)が、作付面積146aとなっており、10aあたりの収穫量は3t、キロあたりの取引金額は15円、また、

養豚農家に供給する飼料用米は作付面積が34aで、10aあたりの収穫量は650kg、キロあたり30円の取引となっています。

昨年、認定農業者会が市内の圃場を視察し検討しましたが、水田条件等の違いから率先して取り組みとの同一見解には至っていません。また、現在、平成22年度については、営農計画書の提出が3月末となっており、まだ市内における状況は把握できていません。

飼料用イネの収穫機械については、20ha程度の団地化された地域で生産しないと採算が採れない状況があり、国の補助事業でも団地化の確保や関係団体の連携など推進体制の整備が必要となります。また、これまで美野里地区でのソバ作付けが団地化で実施されていますが、適地環境が異なるため飼料用イネの団地として実施するのが望ましいとされています。

今後においては、国の水田利活自給力向上事業や米戸別所得補償モデル事業を通じて、圃場の特性やブロックローテーションなど各地域での取組みを考慮しながら、農業振興が図れるよう支援していきます。

Q 新たな農地制度スタート 農業委員会の役割は

A 農業委員会事務局長 新しい農地制度は、農地の減少を食い止め、さらに効率的に農地の利用を図ることで、食料の安定供給を目指すことを目的としています。

また、その根幹となる農地法に関しては、農地転用の規制を強化し、農地を効率的に利用する耕作者により、地域に配慮した権利取得を促進していくものとなっています。

この農地法改正により、農業委員会では、これまで標準小作料を決めていきましたが、これを廃止し、地域の動向を収集し、平均・最高・最低額の情報の提供を行うことになっています。また、相続などにより新たに農地を取得する方は、農業委員会に届出をする必要があります。

また、遊休農地に関しては、所在を明確化し有効利用されているのか、現地の利用状況調査を行うこととなっています。

Q. 合理・効率化する学校給食センター方式で地元食材活用は

A. 生産者と連携、献立を工夫 地場産品の利用拡大に努める



関口 輝門



9月からの稼働に向けて整備が進められる給食センターの建設現場。(3/16現在)当面、玉里地区を除く市内幼小中学校の児童生徒分の約4700食を配食する予定

Q 地元農産物を積極活用した地産地消型給食への考え
近年、学校給食については、複数の学校の調理を一括して行うセンター方式の採用や、調理や運搬業務の民間委託など運営の合理・効率化が進んでいる状況にあるが、食の安全を確保し、食育・地産地消を推進する観点から、地場産農作物の積極活用による食材調達についての考えを伺いたい。

A 教育次長 本市の学校給食における地場産農作物の活用状況は、平成21年12月現在の栄養士が配属されている小中学校4校と玉里給食センターを対象とした調査では、市内産が7%、市内産を除く県内産が28%、合計で35%となっております。

り、国・県の食育推進計画の目標値30%を上回っている状況です。
学校給食に地場産食材を活用するためには、安定した食材供給システムが不可欠となります。このため生産者組織との連携を図り、市の特産品を活用した給食献立の工夫と併せて、地場産品の利用拡大に努める必要があります。また、米飯については、多様な献立としての活用が可能であり、正しい食習慣の醸成にも意義があることから、現在、週3回実施している米飯給食を増やし、さらに市内産米の活用を図っていきます。
現在、給食食材等の納入業者の選定及び発注については、各学校や玉里給食センターそれぞれが、県学校給食会や地元農協・業者等から行っていますが、本年9月から、新給食センターでの一括発注を予定しています。このため今後の給食物資の納入業者の選定にあたっては、市の財務規則など関係規定に準じた対応を基本とし、その具体的な選定方法に関する要綱を策定していきます。
今後、安心安全な給食を提供していくためには、衛生管理基準の遵守はもとより、安心安全な食材

Q 給食費の保護者負担は今後の統一化と軽減策は

の確保が求められることから、新鮮で安全な地場産食材の活用を基本にするとともに、これらの学校給食に関する情報については、保護者の皆さんをはじめ地域の方々にも発信していきます。

A 教育次長 保護者の方から負担していただいている給食費については、基本食や副食など食材を購入する代金に充当しています。
これまでは各校等における調理法式が異なるため、1食あたりの給食単価に違いがあり、給食費の統一は行われていませんでしたが、新給食センターの運用に併せて、平成22年9月から市内各校の給食費を統一していく予定です。

今後、新しい給食費については、児童生徒1人あたりに必要なエネルギー量や栄養素など給食で摂取すべき基準が文科省で定めており、これらを基に使用食材ごとの年間購入価格などの試算を行った上で、適切な給食費を決定していきます。



戸田 見成

Q. 合併から4年その成果は これから市が向かうべき方向は

A. 市民融和の環境づくり努めた 引き続き市民協働で事業展開

Q 少子化対策の大きな一歩に
平成22年度から子ども福祉課が設置となるが、その創設の意義とこれからの課題は。市民にとってどのようなサービス向上につながるものであるのか。

A 保健福祉部長 家庭や地域社会

が一体となって少子化に歯止めをかけ、また、市民が安心して家庭を持ち、子どもを生み育てられる環境づくりを整備するため、次世代育成支援地域行動計画の後期計画を策定しているところで、この後期計画に明記する諸施策や具体的な数値目標を重点的に推進する体制を強化するため、平成22年4月から子ども福祉課を設置します。

現在、少子化等の問題を巡って



3月に策定された次世代育成支援地域行動計画の後期計画)。平成22～26年までの5カ年間に於いて、地域全体で取り組む子育て支援策等を具体的に明記する

は、少子化、若者の自立、仕事と家庭の両立、児童虐待の防止など課題は山積していますが、本市の子育て支援施策の集大成でもあるこの後期計画の完全実施に向けて、地域全体でも取り組んでいけるよう努力していきます。

Q 市民レベルの融和は図れたか

A 市長 旧町村単位や一部地域

で実施していた事業等については、一本化や市全体へと拡大し実施すること等により、市民の融和を図る環境づくりに努めてきました。

これらは一定の成果を得たものと思いますが、その効果は即効的ではなく、引き続き継続的に進めていくことが重要ですので、今後とも市民と行政が協働でソフトハード両面の事業を推進することにより、一層の融和を図っていきます。

Q 行革の歩みに後退ないか

A 市長公室長 平成20年度に実施

した補助金等の見直し結果については、その全てが見直しを求めら

れた形での運用に改善されている状況にはありませんが、結果として補助金額は削減されており、一定の成果をあげています。

また、現在、各種団体においては、適正な形での運用に努める状況も伺えることから、引き続き改善に向けて、各種団体や担当者調整を行ってまいります。

Q 財政援助する団体等への監査は

A 監査委員事務局長 市が出資す

る、また補助金を交付する団体等については、その団体等の出納や財政援助に関わる事務に関して監査できることが法律で規定されています。これは公金が適正に支出され、また運用されているかを確認するためのものです。

地方自治行政の進展に伴い、こうした補助・負担等は拡大しており、各種団体等を通じての公金の運用は、より効果的に市民福祉向上につなげることが目的ですので、監査制度の意義を踏まえながら、今後、その実施については、監査委員と協議・検討していきます。

霞ヶ浦沿岸地域施設整備構想?・・・霞ヶ浦沿岸の地域資源を活用しながら、新たな交流施設・空間の整備等により、市民の憩いや市内外の交流拠点としていくため、策定委員会とその整備内容や利活用の方策を検討している。

Q. 霞ヶ浦構想の具体化に期待 周辺既存施設の位置づけは

A. 周辺への新たな機能導入で 将来的に幅広い交流拠点に



大和田 智弘



眼下に霞ヶ浦を見下ろし立地する生涯学習センター「コスモス」。水の交流エリアの具体化に向けて構想作りが進められる中、新たな役割、活用方策が期待される

Q 拠点施設 “コスモス” の活用策

生涯学習センター“コスモス”は、合併前から複合文化施設として地域住民の交流を促進してきたが、合併以降は市全体の生涯学習の拠点としても機能している。

現在、策定される霞ヶ浦沿岸地域施設整備構想の具体化により、更なる機能強化も期待されるが、従前からの地域住民の拠点としての活用にも配慮し、新たな活用方策をどのように考えていくのか。

A 市長公室長 現在、総合計画に位置づける“水の交流エリア”の形成を図るため、霞ヶ浦をはじめとする地域資源を有効活用し、新たな交流空間を整備する具体的な構想や計画づくりを市民の参画に

より進めています。

これまで委員会の中では、新たな機能の導入とともに、エリア内の既存施設の機能充実を図ることの重要性が議論されており、エリア内最大の既存施設である“コスモス”については、幅広い交流拠点として、これまで以上の需要増が期待できます。

この最終的な判断については、今後の委員会での協議・結果に委ねられますが、“コスモス”の活用を含む内容が取りまとめられるものと考えています。

Q 上下分離での運営に問題は

A 市民生活部長 生涯学習センター「コスモス」については、公民館、図書館、史料館、文化ホールを有する複合施設としての優位性を活かしながら、生涯学習の拠点として事業推進を図るため、運営委員会を設置し、施設運営と事業展開について協議検討を行っています。

コスモスの文化ホールについては、市内3館それぞれの事業計画に基づき実施してきた自主文化事業を、平成22年度からコスモス独

自の自主事業に変更しており、新たな事業展開が図れるものと考えています。また、市民生活部所管の自主文化事業についても、鑑賞・創造・育成事業等を計画し、市民が主体的に文化活動に参加できる環境の整備充実を図っていきます。

今後も市内3館の特性を生かしながら、市民の誰もが豊かでゆとりのある文化的な生活を享受できるように各種文化事業に取り組んでいきます。

Q 小学校の統合再編には 地域住民の愛着に配慮を

A 教育長 全国的な少子化の流れの中、本市においても児童生徒数は減少しつつあります。今後、玉里東小の5・6年生において、教育効果が低下するとされる複式学級が発生してきます。

学校の統廃合については、児童生徒が安心安全に学習・活動できる場を確保することが重要ですので、検討委員会等を立ち上げた中で、地域の実情等を踏まえて、住民の合意形成に配慮した慎重な検討が必要と考えています。

1月

- 4日 百里基地賀詞交歓会
- 6日 小美玉市賀詞交歓会
- 7日 明日の茨城づくり新春の集い
- 9日 消防出初式
- 10日 成人式
- 11日 新春歩け歩け大会
- 13日 男女共同参画審議会、建設業協会新年会
- 15日 県市町村負担金審議会
- 16日 区長会新年会
- 18日 市民の翼事業 実行委員会
- 19日 県東市議会議長会 視察研修（～19日）
- 21日 議会広報委員会
- 23日 後期高齢者医療広域連合議会運営委員会
- 24日 農政審議会、県市議会議長会 定例会
- 25日 野田コミュニティ受賞記念祝賀会
- 27日 総合防災訓練、書初め大会表彰式
- 28日 シルバー人材センター新年会
- 28日 霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備構想策定委員会
- 28日 美野里地区企業連絡会
- 28日 水道事業審議会
- 28日 スポーツシユレ公園基本計画等策定委員会

2月

- 1日 日米共同訓練 現地視察
- 2日 霞ヶ浦北岸水質浄化推進協議会 視察研修
- 3日 老人クラブ連合会役員新年会
- 3日 議会運営委員会 視察研修
- 5日 県市議会議長会 議員研修
- 6日 ゆめ未来芸術展
- 7日 駅伝大会
- 8日 土浦石岡社会教育センター 定例会
- 10日 霞台厚生施設組合 定例会
- 11日 茨城空港開港1ヶ月前記念シンポジウム
- 12日 公共ホール運営委員会、学校給食委員会

3月

- 1日 議会運営委員会
- 5日 百里基地准曹会 懇親会
- 6日 東関東自動車道茨城空港北IC開通式
- 7日 茨城空港開港記念フェスタ
- 10日 茨城空港開港式
- 11日 中学校卒業式
- 11日 市民の翼事業（～13日）
- 14日 霞ヶ浦ウエルカムセーリング
- 17日 スポーツ振興基本計画策定委員会
- 18日 都市計画審議会、ふるさと塾閉講式 記念講話
- 19日 小学校卒業式
- 20日 小中学生剣道大会
- 21日 水戸藩400年記念祝賀会
- 23日 市内幼稚園卒園式、防災会議
- 24日 社会福祉協議会 理事会・評議員会
- 25日 湖北水道企業団 定例会
- 26日 霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備構想 策定委員会
- 26日 スポーツシユレ公園基本計画等 策定委員会
- 26日 百里基地周辺市町村協力会 新春防衛懇話会
- 26日 茨城地方広域環境組合 定例会
- 26日 県道上吉影岩間線バイパス・羽鳥宿張星線開通式典
- 16日 第1回臨時議会、堅倉小学校建設委員会
- 16日 県道百里飛行場線開通式典
- 17日 石岡地方斎場組合 定例会
- 18日 後期高齢者医療広域連合議会 定例会
- 18日 都市計画マスタープラン策定委員会
- 19日 湖北環境衛生組合 定例会
- 19日 正副議長・委員長研修（～20日）
- 22日 予算内示会
- 23日 国道355号線石岡岩間バイパス開通式典
- 24日 茨城美野里環境組合 定例会
- 25日 霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備構想 策定委員会
- 25日 スポーツシユレ公園基本計画等 策定委員会
- 25日 百里基地周辺市町村協力会 新春防衛懇話会
- 26日 茨城地方広域環境組合 定例会
- 26日 県道上吉影岩間線バイパス・羽鳥宿張星線開通式典

- 1日 議会運営委員会
- 5日 百里基地准曹会 懇親会
- 6日 東関東自動車道茨城空港北IC開通式
- 7日 茨城空港開港記念フェスタ
- 10日 茨城空港開港式
- 11日 中学校卒業式
- 11日 市民の翼事業（～13日）
- 14日 霞ヶ浦ウエルカムセーリング
- 17日 スポーツ振興基本計画策定委員会
- 18日 都市計画審議会、ふるさと塾閉講式 記念講話
- 19日 小学校卒業式
- 20日 小中学生剣道大会
- 21日 水戸藩400年記念祝賀会
- 23日 市内幼稚園卒園式、防災会議
- 24日 社会福祉協議会 理事会・評議員会
- 25日 湖北水道企業団 定例会
- 26日 霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備構想 策定委員会
- 26日 スポーツシユレ公園基本計画等 策定委員会
- 26日 百里基地周辺整備協議会
- 27日 市民の日記念事業

6月 定例議会、日程のお知らせ

日程	会議等の内容	傍聴	
		議場	モニター中継
3日(木)	本会議 (開会、議案説明)	可	有
8日(火)	本会議 (一般質問、議案質疑)	可	有
9日(水)			
10日(木)	委員会（～15日）	要確認	無
18日(金)	本会議 (報告、採決、閉会)	可	有

- * 議場は本庁舎3階にあります。議場内での傍聴には簡単な受付（氏名・住所等の記入）が必要です。
- * 本庁舎・各支所に設置するTVモニターでの中継はご自由にご覧いただけます（受付は不要）。
- * 委員会等の詳しい日程については6月2日に開催する議会運営委員会で協議します。

3月 定例議会 日程

日程	会議等の主な内容	傍聴
2日	本会議 開会、市政方針、議案上程	1名
4日	本会議 一般質問	22名
5日	本会議 一般質問、議案質疑	33名
8日	予算特別委員会（～9日）	—
15日	文教福祉 常任委員会 建設 常任委員会	—
16日	総務 常任委員会 市民経済 常任委員会	—
18日	議会広報 委員会	—
19日	議会運営委員会、予算特別委員会 本会議 委員長審査報告 採決、追加上程、採決、閉会	1名

第15回プレゼントクイズ

*答えは議会広報 第17号の中にあります。

問題は3つです。答えを書いて、下記の応募方法によりお送りください。正解した方の中から抽選で10名の方に、森のレストラン“キャトルセゾン”（四季の里内）のお食事券1,000円分をプレゼントします。たくさんのご応募をお待ちしています。

問① 平成22年度の当初予算の総額は330億〇,〇〇〇万円？

問② 4月16日から茨城空港と〇〇空港を結ぶ国内定期路線が就航？

問③ 次回の平成22年第2回定例議会の開会日は6月〇日？

◇応募方法

はがき・FAX・Eメールにて、住所・氏名・クイズの答えを明記してご応募ください。また、議会や本紙に対するご意見やご感想等を併せてお寄せください。

◇応募メ切

平成22年6月1日（火）まで *当日消印有効

◇応募先

〒319-0192 小美玉市堅倉835 “小美玉市役所 議会事務局”宛

FAX：0299-48-1199 Eメール：gikai@city.omitama.lg.jp

☆応募に関する個人情報は、プレゼントの送付以外には利用いたしません。

第14回クイズの当選者

47通のご応募をいただきました。
当選者は以下の方々です。

田村 匡弥さん 吉田 利恵さん
高 島 文 夫 さん 清司笑美子さん
平 島 俊 英 さん 植田 啓代さん
伊 野 忠 好 さん 森 下 恵 子 さん
大 内 君 代 さん 小 泉 弘 さん

第14回クイズの正解

問① 第4回定例議会で審議された案件は〇〇件？

[答→23件]

問② 茨城空港の開港日は3月1〇日？

[答→3月11日]

問③ 第1回定例議会の開会日は3月〇日？

[答→3月2日]

皆さんから寄せられた声です

～クイズ・傍聴者の方から寄せられた声を掲載しています～

- ▶ 本庁舎・支所での議会中継を行っていますが、議会は平日に行われるため見る事が出来ません。インターネットでのライブ中継や録画放映が見られるシステムを検討してください。(羽鳥・男性)
- ▶ 茨城空港を利用した観光客が国内外から小美玉市を訪れる機会が多くなると思います。市の魅力をアピールするアイデアを市民から募集する方法等を考えてみてはどうでしょうか。(羽鳥・男性)
- ▶ 岩間インターを月1回利用しています。インターから茨城空港への道路が整備中ですが、開通すると近道になり便利になりますので、楽しみにしています。(羽刈・女性)
- ▶ 茨城空港の開港も何かもうひとつ盛り上がり欠けるように思います。市自身もっとイベントを打って出るべきです。特に県民の利用を増やすために、1回利用する度に様々な特典をつけるなど考慮すべきと思います。この厳しい時期にも成功している地方空港を是非参考にしてください。(中延・男性)
- ▶ 2月7日に小美玉市駅伝大会に孫が初めて参加しました。私も孫も楽しく1日を過ごしました。孫も来年も参加するよと楽しみにしています。(羽鳥・女性)
- ▶ 初めて市民講座に参加し、楽しい時間をもち趣味の範囲も広がりました。市からの資金援助のお陰で参加費用も安く助かります。厳しい財政事情の中ですが、今後もより良い講座開講を楽しみにしています。(与沢・女性)
- ▶ 小美玉市に住み1年半近くになります。2月から図書館システムが統一されましたが、旧美野里地区の図書館には一度も行ったことがありません。最近やっと公民館の中にあることが分かりました。市役所の看板には市役所、公民館としか載っていないし、他はきちんと図書館という建物なのに、しかも暗く入りづらい感じです。子どもを連れてでも行きやすい小川図書館の様などころがあるといいのですが。(羽鳥・女性)
- ▶ いろいろな広報紙が全家庭に配布されていますが、実際に有効活用されているか疑問です。市民の行政への関心度チェックを。(宮田・男性)

80分で関西圏へ！ 神戸市長を表敬訪問

4月16日、茨城～神戸空港を結ぶ国内定期便（スカイマーク航空・1日1便）が就航しました。従来では考えられない80分という早さで関西圏への移動が可能となり、また早期予約をすれば、最大で片道6千円を下回る運賃設定も大きな魅力となっています。

就航先の神戸市は誰もが周知する都市のブランド力を有する魅力ある街であり、また、空港から少し足を延ばせば、大河ドラマ放送で観光需要が高まる四国方面へ、さらに神戸空港を経由しトランジット（乗り継ぎ）で沖繩へも、これまでより安く・早く行くことができます。これら選択肢の多寡が就航路線の維持に欠かせない需要を喚起します。

4月20日から22日にかけて実施した議会全体研修では、神戸空港ターミナルビルを視察し、神戸市長を表敬訪問しました。同路線の就航で身近になる関西圏域との交流拡大を通じて、空港の利用促進が図られるとともに、本市まちづくりにおいても相乗しながら地域活性化に寄与していくことが期待されます。



矢田 神戸市長を表敬訪問し、小美玉市の魅力をPR！
（左から中村副議長、島田市長、神戸市長、野村議長）

陸海空ネットワークが進展 課題は茨城ブランド発信力

民間シンクタンクの09年地域ブランド調査によれば、茨城の認知度は全国48都道府県で最下位！との結果。しかしながら、首都圏に在し、平坦な地形、穏やかな気候、自然災害の少なさ等、その恵まれた地域環境は農業分野にとどまらず、企業の立地に関しても全国トップクラスの実績を得ています。さらに今、県北3港湾が統合され、平成23年の中頃には北関東道が全線開通し、茨城（常磐道）、栃木（東北道）、群馬（関越道）の北関東3県が横軸で結ばれます。そして茨城空港の開港、これら県がうたう陸・海・空ネットワークの具現化により、新たな交流創出への期待が高まっています。

こうした中、県では積極・効果的な情報発信を展開するため広報戦略室を新設、また、水戸市をはじめとした9市町村の首長懇話会、霞ヶ浦周辺7市町による地域資源活用連絡会の設立など、各自治体が地域資源を再認識し連携を強化しながら、県内外・世界へと茨城の魅力を発信する取り組みが進められています。ネットワークの一翼を担う本市においても、その受け皿として十分なソフト展開を図るため、官民あがての推進体制が求められています。

水戸市では開藩400年、市制施行120年を記念し、各種事業を企画・展開。

上段：支援の会が設立され県民運動として撮影された映画「桜田門外の変、（今秋公開）。そのオープンセット（千波湖畔）が公開中。

下段：茨城の誇る歴史的景勝地、借樂園にて梅大使、ボランティアガイドの方と議会広報委員。

（3月18日撮影）



編集後記

春は新しい門出の季節です。

小美玉市も合併から5年目を迎えました。今回の第一回定例議会では、

予算特別委員会を設置しての当初予算の審査、市民の生活基盤を支え、更なる飛躍を目指した重要議案を可決し、新年度がスタートしました。

そして3月11日、茨城の空より世界の空へと結ぶ茨城空港が開港し、七色の帆引船が一番機を迎え、無事に歴史的な一歩を踏み出しました。

百里の道も一歩から、将来への展望が開かれ上昇気流へと、環境と人に優しい空港として様々な期待を乗せての門出です。（文山口）



発行編集責任者
議長 野村 武勝
議会広報委員会

委員長 藤井 敏生
副委員長 小川 賢治
委員 山口 良元
福島 孝司
山本 信子
岩本 好夫
中村 強